

重大な児童虐待ゼロ

課題

- ・小さな虐待の芽を見逃さず早期発見・早期対応につなげる必要性

児童虐待の発生予防・早期発見のための取組みを強化

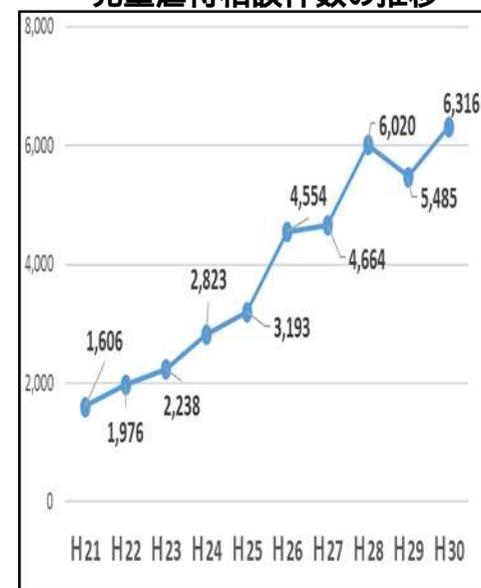
- 区役所における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の強化
- 支援を必要とする妊婦への支援の強化
- 相談・支援につながりやすい仕組み

児童虐待発生時に迅速・的確な対応をするための取組みを強化

- 医療機関・保育施設等との連携強化
- こども相談センターの機能強化

【参考】

こども相談センターにおける児童虐待相談件数の推移



児童虐待防止対策の充実

子育て・教育環境の充実

令和2年度 児童虐待防止対策の強化関連事業 25億800万円

「重大な児童虐待ゼロ」に向けた主な取組み

- ⑧ 「重大な児童虐待ゼロ」に向けた各区の取組み (2億3,200万円)
 - 区長マネジメントによる地域実情に即した独自取組みにより、児童虐待の発生予防・早期発見の強化

- ⑧ 産前・産後母子支援事業 (1,500万円)
 - 支援コーディネーターを配置した施設において相談窓口を開設し、
予期せぬ妊娠に悩む妊婦等の相談(匿名可)に応じ、関係機関と連携して必要な支援を実施
 - ・妊婦等の状況を把握し、支援計画を作成
 - ・出産後の在宅支援、施設入所又は特別養子縁組等に向けた支援を実施

- ⑧ SNSを活用した児童虐待防止相談事業 (1,200万円)
 - 大阪府・堺市と協力し、子育てに悩みのある親、こども本人等が相談できる窓口を開設
 - ・令和2年度:7月(予定) 試行実施(1か月)、検証
 - ・令和3年度:本格実施



児童虐待防止対策の充実

子育て・教育環境の充実

⑧ 児童虐待防止関係機関連携強化事業 (200万円)

- 精神科医療機関・保育施設等に対し、児童虐待に関する啓発を行うなど連携強化
- 精神科医師や専門職による区役所職員向け研修を行い、相談・支援を強化
- 体罰によらない育児の重要性に関するリーフレットを区役所等窓口で配付

こども相談センターの機能強化 (22億2,300万円)

- 北部こども相談センター(仮称)の設置
・令和3年4月開設に向けた3か所目の児童相談所の建設工事
- こども相談センター(森ノ宮)建替え
・一時保護所の生活環境改善を図るため、令和6年度中の移転に向け、基本設計・実施設計に着手

- ⑨ ➤ こども相談センター(4か所目)設置
・増加する児童虐待相談に対応するため、4か所目の児童相談所を鶴見区今津南に設置
令和2年度 詳細検討
令和8年度 開設予定

- 児童相談等システムの開発
・令和3年4月のシステム稼働に向け、開発及び試験運用を実施
・新システムにより、虐待情報とDV情報の集約・一元化による迅速な対応等が可能

【参考】

児童相談所(一時保護所を含む)
の増設に伴う職員体制の強化

2か所体制	4か所体制
281人(1)	527人(2)

1 平成31年4月1日現在

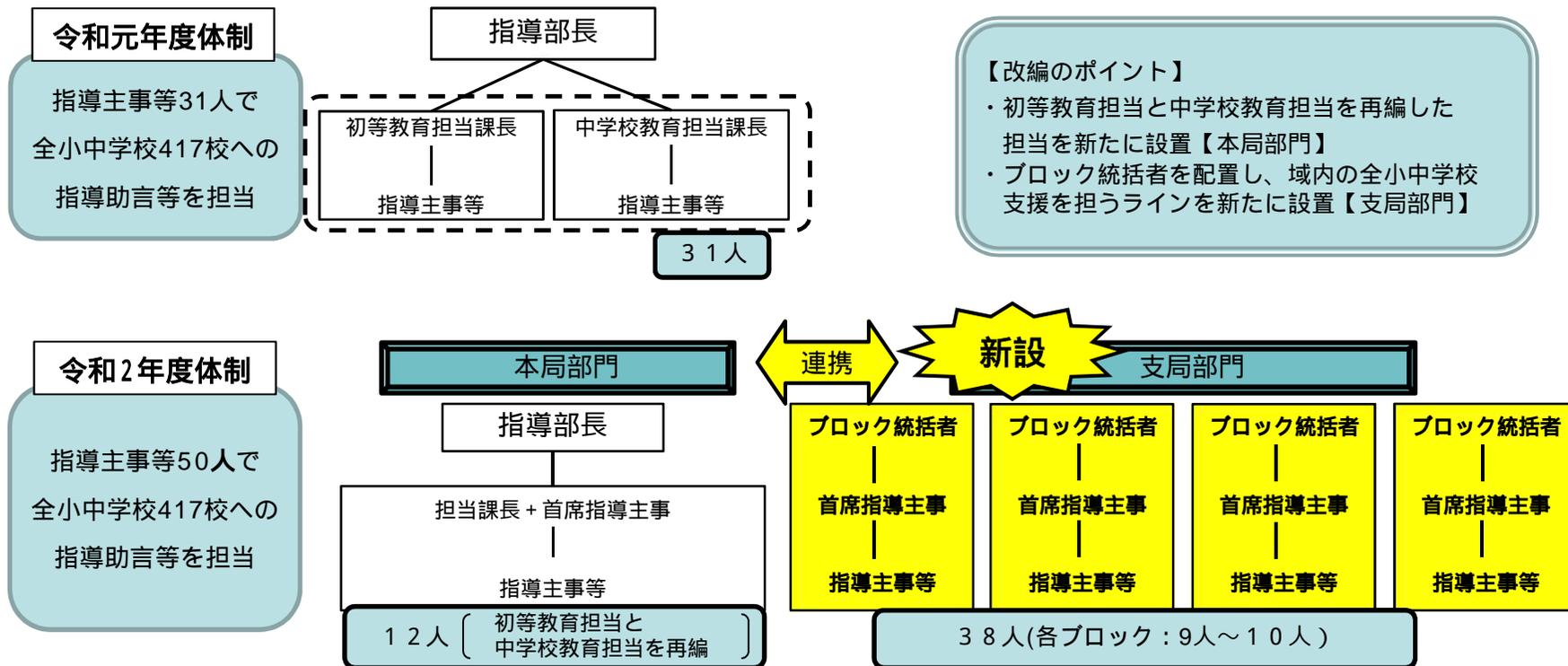
2 平成30年度児童虐待相談
件数による試算

質の高い学校教育を推進するための仕組みづくり

子育て・教育環境の充実

教育委員会事務局 体制整備(4ブロック化)

- ・市域を4つのブロックに分け、ブロック統括者のもと、域内の学校への指導助言等を担当するラインを設置することで、学校運営へのきめ細やかな支援体制を構築 (指導主事等を増員 令和元年度 31人 令和2年度 50人)



4ブロック化の仕組みを活用して、各校の課題に応じた学力向上施策の展開

新

ブロック化による学校支援事業 (4億3,600万円)

- 各ブロック統括者のマネジメントのもと、全小中学校(417校)の独自の課題に対応した、きめ細やかな支援を実施
 - ・ブロック担当指導主事と校長が連携し、各校の学力状況に応じた学習支援教材の購入や、学力向上に資する効果的な取組みを実施

拡

学力向上推進事業 (7,900万円)

- 指導教諭らによる専任チームが定期的に学力向上推進校240校を訪問し、国語・算数・数学の教科について実践的な指導助言等を実施
 - ・指導技術を集約した資料を全校で共有し、教員の指導力を向上

学校力UP支援事業 (2億4,500万円)

- 特に課題を有する学校70校の複合的課題の解消に向けて重点支援
 - ・学校力UPコラボレーターを配置し、学習習慣や基礎学力の定着等に向けて重点的に支援

全国学力・学習状況調査等の結果分析による、各校の課題の解決に向けて

【めざす姿】

学習した知識や技能の活用力の育成に取り組む学校

(107校) 1校あたり 約845千円

【めざす姿】

学習内容の確実な習得や、授業の質の向上に取り組む学校

(240校) 1校あたり 約1,545千円

【めざす姿】

児童生徒の学習習慣や基礎学力の定着等に取り組む学校

(70校) 1校あたり 約4,185千円

ICTを活用した教育の深化



学校教育ICT活用事業

(71億1,200万円)

- 令和5年度までに全小中学校における学習者用端末の1人1台環境を実現

- ・令和2年度は、小学校5・6年及び中学校1年の全児童生徒に

- 1人1台環境を実現するため、学習者用端末を約47,000台整備

- ・無線アクセスポイントを全教室に設置

1人1台端末の整備スケジュール

年度	R2	R3	R4	R5
整備対象学年	小5・6・中1 約47,000台	中2・3 約29,000台	小3・4 約37,000台	小1・2 約30,000台



スマートスクール次世代学校支援事業

(3億6,100万円)

- 学習履歴や生活指導状況の情報を集約・一元化して1つの画面にまとめて表示するシステム(ダッシュボード)を構築

- ・学習面におけるつまずきの早期発見と個に応じたきめ細やかな指導が可能

- ・いじめ・児童虐待事案などの未然防止・早期発見により迅速かつ適切な対応が可能

- ・令和2年度は27校で実施



質の高い学校教育を推進するための仕組みづくり

子育て・教育環境の充実

英語教育の強化、多様なニーズに対応した教育の推進

【**拡**】 学校活性化推進事業(英語イノベーション事業)

(7億7,300万円)

- 小学校3年生から6年生の英語授業時数増(年間20時間)に伴う、ネイティブ・スピーカーの増員による『生きた英語を学ぶ授業』の拡充
- 英語力調査を4技能「読む・聞く・話す・書く」に拡充し、調査結果を指導に反映



【**新**】 外国からの児童生徒受入れ・共生のための教育推進事業

(1億7,400万円)

- 帰国・来日した児童生徒に対し、生活言語の習得から学習言語の習得まで切れ目のない支援を実施
 - ・市内4か所に共生支援拠点を設置し、就学直後の児童生徒に対し言葉の壁や文化の違いによる戸惑いを解消するための支援等を実施
 - ・学習言語の習得のために、教科学習の中での日本語指導や母語による支援を実施



【**新**】 不登校児童生徒の支援のための適応指導教室の設置モデル事業

(3,500万円)

- 不登校児童生徒に対する学習の場の提供として、令和4年度までに市内4か所に適応指導教室を設置
 - ・1か所あたり50人を対象に学習支援等を実施
- 大阪市立不登校特例校の設置に向けた調査研究を実施

R2年度	R3年度	R4年度
1か所	3か所	4か所

教職員の教育力向上の取組みの強化

次世代の学校を担う人材の確保・育成 (4,300万円)

- 教員の資質向上等の研修の開発・企画・運営について大阪教育大学と連携して実施
- 「新・大阪市総合教育センター」の設置に向けた調査・研究を実施



部活動指導員活用事業 (5億6,600万円)

- 部活動指導における教員の長時間勤務の解消に向けた取組みの充実
・中学校の部活動指導に従事する部活動指導員を280人に増員して配置



スクールサポートスタッフ配置事業 (3億2,800万円)

- 教員の長時間勤務の解消を図るとともに、子どもと向き合える時間を十分にとれる環境を確保するため「スクールサポートスタッフ」の配置校を138校(小学校96校、中学校42校)に拡充
・12学級以上の小中学校のうち平均時間外勤務時間数が多い学校を中心に配置



課外学習支援の取組み

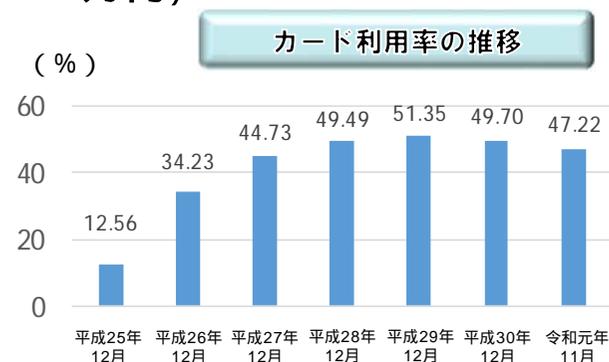
子育て・教育環境の充実

学力向上や学習習慣の形成のため、子育て世帯への支援や課外学習の場を設置

塾代助成事業

(23億4,000万円)

- 学校外教育に利用できる「塾代助成カード」を交付
(月額1万円を上限に助成)
 - ・子育て世帯の経済的負担を軽減し、こどもたちが学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を増加
(市内在住の中学生の約5割が助成対象(約29,500人))



民間事業者及び有償ボランティア等の活用 (1億5,200万円)

- 基礎学力の向上、習熟度に応じた学力向上及び学習習慣の形成を支援
 - ・放課後の学校施設や区役所附設会館・地域集会所等に課外学習の場を設置し、全区で事業を展開



こどもの貧困に対する取組み

子育て・教育環境の充実

すべてのこどもや青少年が、生まれ育った環境にかかわらず、自らの未来に希望を持って前向きに取り組みながら成長し、活躍できる社会を大阪のまちの力を結集して実現

令和2年度 こどもの貧困対策関連事業

12億2,900万円

地域・大学等教育機関・企業・行政の協働により社会全体で支える仕組みづくり

拡

大阪市こどもサポートネット事業

(6億1,600万円)

➤ 課題を抱えるこどもやその世帯を学校・区役所・地域の連携で支える仕組みを全区に拡充して実施

こども支援ネットワーク事業

(1,300万円)

区の実情を踏まえた取組みや顕著な課題に対する取組み

学習習慣の定着・居場所づくり

(4億1,400万円)

高校中退者への支援策

(2,400万円)

ひとり親世帯への支援策

(1億3,600万円)

養育費確保のトータルサポート事業

(2,300万円)

など



安心してこどもを生子、育てられるよう支援する 仕組みの充実

子育て・教育環境の充実

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の充実

拡

妊産婦健康診査事業

(27億7,200万円)

- 妊婦健康診査の公費負担額を拡充
・多胎妊娠の場合、受診券を2枚追加することにより、多胎妊婦1人あたりの公費負担額を120,480円から127,980円に拡充



新

4歳児訪問事業

(1億1,300万円)

- 「大阪市版ネウボラ」の取組みの一環として、本務職員等を活用して全ての4歳児を対象に家庭等へ訪問し、状況把握を含め健康教育や子育て相談などを実施



こども医療費助成事業

(89億8,200万円)

- 18歳までのこどもが医療機関等で受診した際の自己負担の一部を助成

安心してこどもを生き、育てられるよう支援する 仕組みの充実

子育て・教育環境の充実

安心・安全な子育て環境の整備や、多様な保育ニーズに対応するための取組み

⑧ 未就学児のお散歩時等における安全対策 (6億3,500万円)

- 保育施設等で、お散歩時の見守り等をする保育支援者の配置に必要な経費を補助
 - ・対象施設: 民間保育所・認定こども園・地域型保育事業
 - ・補助額: 保育施設等1か所あたり月額5万円
- 緊急安全点検にて抽出された対策必要箇所や、本市が管理する幹線道路の信号交差点を対象に、防護柵設置等の交通安全施設整備を実施



交通安全施設整備イメージ(車両用防護柵)

⑧ 休日保育支援事業 (1,400万円)

- 市内全域における市民の利用ニーズに対応するため、休日保育の実施に係る保育士の確保に必要な経費を補助
 - ・対象施設: 民間の休日保育実施保育所等(8か所)

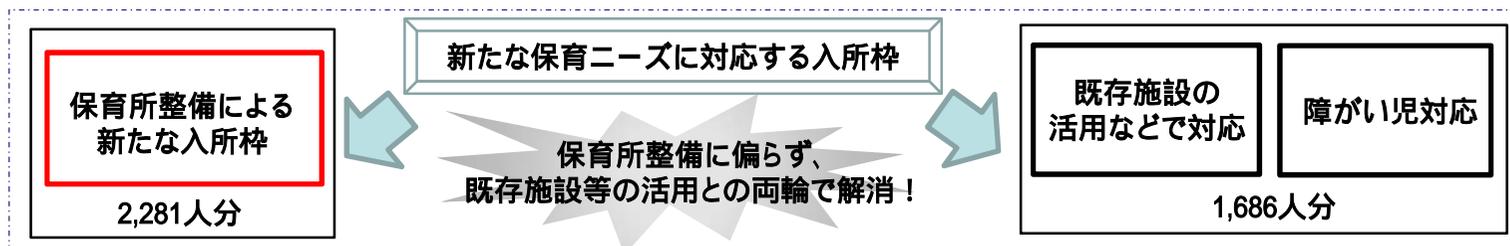


待機児童を含む利用保留児童の解消に向けた取組み

子育て・教育環境の充実

令和3年4月に保育を必要とする全ての児童の入所枠を確保するなど、
市民の保育ニーズにきめ細かに対応するための取組み

○ 民間保育所等の創設に加えて、整備以外の手法も含め入所枠を確保



待機児童を含む
利用保留児童
の解消

民間保育所等整備事業

(60億6,000万円)

- 市有財産を活用した保育所整備などを引き続き実施

都心部における保育施設の整備促進策

- 賃貸物件を活用した保育所等整備

拡

・高額な建物賃借料に対応した補助金の拡充

建物借料が公定価格における賃借料加算額の3倍を超える施設に対し、建物借料と賃借料加算額との差額の一部を補助

開設後5年間補助 (北区・中央区のみ) 最大15年間補助・補助金上限を引き上げ

拡

・改修費等の高額化に対応した整備補助金の拡充

(全区)テナントビル等に保育施設整備する場合の整備補助金の上限引き上げ

待機児童を含む利用保留児童の解消に向けた取組み

子育て・教育環境の充実

保育人材の確保対策事業

(28億8,100万円)

- 令和2年度中に必要となる保育士数1,620人を確保するため、国制度に加え、本市独自事業を実施し、保育所等への就職を促す
- 保育士宿舍借り上げ支援事業などを引き続き実施

さらなる保育人材確保に向けた本市独自の取組み



- 新** ➤ 保育士働き方改革推進事業
 - ・働き方改革を推進するための保育士を配置した施設に、配置に必要な人件費を補助
 - ・配置基準上の職員数 12人以下…1人配置、13人以上…2人配置
 - ・一人あたり年間 約294万円

障がい児の受入れ強化

(16億1,600万円)

- 拡** ➤ 障がい児受入れのための保育士確保をより積極的に行えるよう、特別支援保育担当保育士等の雇入れ費補助の増額
- 新** ➤ 障がい児の受入れに必要な教材・環境備品購入費を補助

真に支援を必要とする人々のための施策

市民の暮らしを守る
福祉等の向上

自分らしくいきいきと安心して暮らしていただける高齢者・障がい者施策の充実

特別養護老人ホームの整備促進

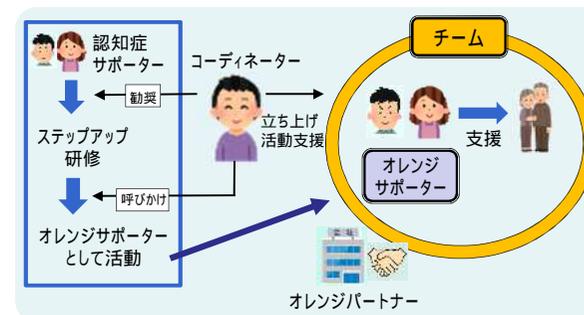
特別養護老人ホーム建設助成 (25億5,500万円)

- 必要性・緊急性の高い方が引き続き概ね1年以内に入所できるよう計画的に整備
・令和元年度からの継続分に加え、新規分(定員133人分)の整備に着手し、令和2年度末までの目標数14,500人分を整備
- 要介護認定者数の伸び等を勘案し、令和3年度完成の100人分の整備に着手

認知症の人をささえるまちづくりの推進

⑨ オレンジサポーター地域活動促進事業 (9,200万円)

- 各区の認知症強化型地域包括支援センターにコーディネーターを配置し、オレンジサポーターで構成されるチームの立ち上げや地域活動を支援
- 認知症の人に優しい取組みを行う企業等をオレンジパートナーとして、登録・周知し、地域での支援活動を促進



重度障がい者に対する支援の充実

⑨ 重度障がい者就業支援事業 (1億8,100万円)

- 常時介護を必要とする重度障がい者の就労機会の拡大を図るため、日常生活における支援を就業中にも実施

対象者
重度訪問介護を利用する個人事業主
対象者数 20人
支援内容
就業に伴う移動、
就業中のトイレや食事等の介助

真に支援を必要とする人々のための施策

市民の暮らしを守る
福祉等の向上

生活の安心を支えるセーフティネットの確立等

生活困窮者等に対する早期自立のための支援

⑧

生活困窮者自立支援事業

(5億9,700万円)

- 生活困窮者に対する相談窓口を全区役所に設置し、地域の関係機関と連携しながら相談者の状況に応じて、包括的・継続的な支援を実施
- ・就職氷河期世代をはじめとした、社会参加に向けてより丁寧な支援が必要な方へのアウトリーチ支援を強化

生活上のお困りごとに支援プランを立て、解決まで伴走型で支援



総合就職サポート事業

(5億6,600万円)

- 生活保護受給者等の早期自立に向け、各区に各種就労支援員を配置し、総合的な就労支援を実施

犯罪被害者やその家族・遺族に対する支援

⑨

犯罪被害者等の支援に関する条例にかかる各種支援事業 (2,500万円)

- 「(仮称)大阪市犯罪被害者等の支援に関する条例」を制定(令和2年4月1日施行予定)
- ・被害発生初期段階において、被害者等の状況に応じたアウトリーチ支援(*)
- ・見舞金の支給(*)、日常生活の支援(*)、相談及び情報の提供 など
- (*)対象は、死亡や重傷病、強制性交等の重大な被害を想定



犯罪被害者等支援
シンボルマーク
「ギュっとちゃん」

区の特性や地域の実情に即した施策の展開

各区の特色ある
施策の展開

引き続き区長の権限と責任による区の特性や地域の実情に即した総合的な施策を展開

区長（区CM）編成に係る予算（278億9,500万円）

- 区長自由経費 105億 300万円
- 区CM自由経費 173億9,200万円

各区の主な特色ある取り組み



西成特区構想

各区の特色ある
施策の展開

『まちづくりビジョン有識者提言』を踏まえ『第2期西成特区構想』(令和4年度まで)を強力に推進

令和2年度 西成特区構想関連事業 24億4,100万円

あいりん地域を中心とした環境改善のさらなる推進と魅力ある子育て環境の創出

あいりん地域環境整備事業 (1億 1,300万円)

- ごみの不法投棄防止を目的とした巡回、排出ルールの啓発 など

④

西成区こども生活・まなびサポート事業 (7,000万円)

- 児童生徒への寄り添い支援(遅刻・不登校対応等)を行うサポーターを区内の全小中学校に配置

将来のための投資的プロジェクトや大規模事業、イメージアップに向けた取組み

西成特区構想エリアマネジメント協議会運営事業 (1,800万円)

- 協議会の運営、施策の具体化に関する調査及びもとあいりん総合センター跡地利活用の検討等を実施

大阪社会医療センター建替整備 (15億1,100万円)

- 新病院建設に係る整備補助(令和2年12月供用開始予定)
- もとあいりん総合センターの解体工事(令和4年度完了予定)

⑤

新今宮エリアブランド向上事業 (900万円)【再掲】

- 民間事業者と連携し、「新今宮エリア」のエリアブランドの確立に向けたプロモーション活動を実施

【参考】あいりん地域を中心とする環境整備の取組み

大阪府警・大阪府、大阪市が協力し、地域の環境整備を継続するとともに、まちの活性化など西成特区構想を後押しする取組みを実施

覚せい剤等薬物対策

取締活動

- 【大阪府警】 (2,400万円)
・薬物事犯取締体制の強化
・取締用機材・鑑定用機材の整備
・街頭防犯カメラの整備(管理)

薬物対策

- 【大阪市】 (400万円)
・薬物依存症者等サポート

まちづくり、安全・安心の取組み

通学路を中心とした安全対策

- | | |
|---|-----------------|
| 【大阪府警】 (1,500万円) | 【大阪市】 (200万円) |
| ・子どもの安全見まもり活動の活性化
(西成子ども安全コーディネーター等配置) | ・通学路安全対策防犯カメラ運用 |
| ・違法DVD取締用機材の整備 | ・安全対策拠点運用 |

不法投棄ごみ対策

- 【大阪府警】 (100万円)
・取締用機材の整備
- 【大阪市】 (1億300万円)
・不法投棄抑制、ごみ出しルールの定着に向けた啓発・巡回等

その他の対策

- 【大阪市】 (800万円)
・駐輪対策
(自転車置場運用、マナー啓発等)
- ・野宿生活者の自立支援

➤ 大阪市は、平成25年度から本格実施している西成特区構想事業のうち関連事業を再掲